

法人名 財団法人山梨県富士川地域地場産業振興センター

【法人の概要】

代表者名	理事長 横内 正明	所管部(局)課	観光部観光企画・ブランド推進課	
所在地	南巨摩郡身延町下山1578	電話番号	0556-62-5424	
ホームページURL	http://www.fujikawa.comlink.ne.jp/	E-mailアドレス	kougei-02@fujikawa.comlink.ne.jp	
資本金(基本財産)	30,000 千円	設立年月日	昭和62年9月16日	
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額	出資比率
	1	山梨県	14,200 千円	47.3 %
	2	身延町	7,100 千円	23.7 %
	3	南部町	1,342 千円	4.5 %
	4	市川大門町	999 千円	3.3 %
	5	増穂町	942 千円	3.1 %
	6	下部町	796 千円	2.7 %
	7	中富町	729 千円	2.4 %
	8	鵜沢町	678 千円	2.3 %
	9	六郷町	598 千円	2.0 %
	10	三珠町	574 千円	1.9 %
	その他	16団体(者)	2,042 千円	6.8 %
設立経緯等	設立目的は、地場産業の健全な育成を図るため必要な事業を行い、もって地域経済の基盤強化と地域住民の福祉の向上に寄与する。経緯は、昭和62年9月16日、山梨県、峡南11町及び14商工団体等により財団法人を設立し、平成元年5月3日に開館。概況は、平成17年8月10日、道の駅の登録を受け、同年11月12日リニューアルオープン。従来からの地場産業の振興、体験を通じた教育活動に加え、地域の観光案内業務を行う。			

【主要事業の概要】

事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		H18年度	H19年度	H20年度
事業1	18 クラフト新作展の開催及び市場調査 19 生活の中の和紙展 20 売れる和紙商品展示会	4,819	2,200	2,100
事業2				
事業3				

【組織】

	年度	平成19年度					平成20年度					平成21年度				
		職プロパー	派遣兼務	県職員	県OB	その他	職プロパー	派遣兼務	県職員	県OB	その他	職プロパー	派遣兼務	県職員	県OB	その他
4月1日現在の人員																
役員	理事(常勤)	1		1			1		1			1		1		
	理事(非常勤)	14		2		12	14		2		12	14		2		12
	監事(常勤)	0					0					0				
	監事(非常勤)	2		1		1	2		1		1	2				2
	評議員	18		2		16	18		2		16	18		2		16
	計	35	0	6	0	29	35	0	6	0	29	35	0	4	1	30
職員	管理職	1		1			1		1			1		1		
	一般職員	2	1			1	2	1			1	3	2			1
	臨時職員	5				5	5				5	4				4
	非常勤職員	5				5	5				5	0				
	計	13	1	1	0	11	13	1	1	0	11	8	2	1	0	5
プロパー職員の年齢構成(H22.4.1現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計						平均年齢	平均年収	
	男性					1		1	役員常勤	※			※			
	女性		1					1	職員常勤							
	合計	0	1	0	0	1	0	2	職員常勤	41			4,481			

※常勤役員は1名のため個人情報保護の観点から非公表

【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		18年度	19年度	20年度	増減(20-19)
正味財産の状況	基本財産運用益	90	524	120	△ 404
	受取会費	0	0	0	0
	受取寄付金	0	0	0	0
	受託事業収益	0	0	0	0
	自主事業収益	21,947	22,921	22,643	△ 278
	受取補助金等	81,263	80,081	77,311	△ 2,770
	雑収益	2,430	2,472	3,098	626
	経常収入 計	105,730	105,998	103,172	△ 2,826
	事業費	5,799	4,188	3,553	△ 635
	うち人件費	0	0	0	0
	管理費	98,820	100,576	97,779	△ 2,797
	うち人件費	47,760	49,039	46,721	△ 2,318
	経常支出 計	104,619	104,764	101,332	
	当期経常増減額	1,111	1,234	1,840	606
	経常外収入	0	0	0	0
	経常外支出	0	0	0	0
	当期経常外増減額	0	0	0	0
	当期正味財産増減額	1,111	1,234	1,840	606
	正味財産期首残高	380,113	381,224	382,458	1,234
正味財産期末残高	381,224	382,458	384,298	1,840	

(単位:千円)

項 目		18年度	19年度	20年度	増減(20-19)
財務状況	流動資産	12,866	9,826	10,601	775
	固定資産	416,997	403,784	389,643	△ 14,141
	資産 計	429,863	413,610	400,244	△ 13,366
	流動負債	9,803	7,715	8,920	1,205
	うち短期借入金	0	0	0	0
	固定負債	38,837	23,437	7,026	△ 16,411
	うち長期借入金	33,500	16,762	0	△ 16,762
	負債 計	48,640	31,152	15,946	△ 15,206
	正味財産	381,223	382,458	384,298	1,840
	うち基本財産への充当額		30,000	30,000	
うち特定資産への充当額		18,080	19,785		

(単位:千円)

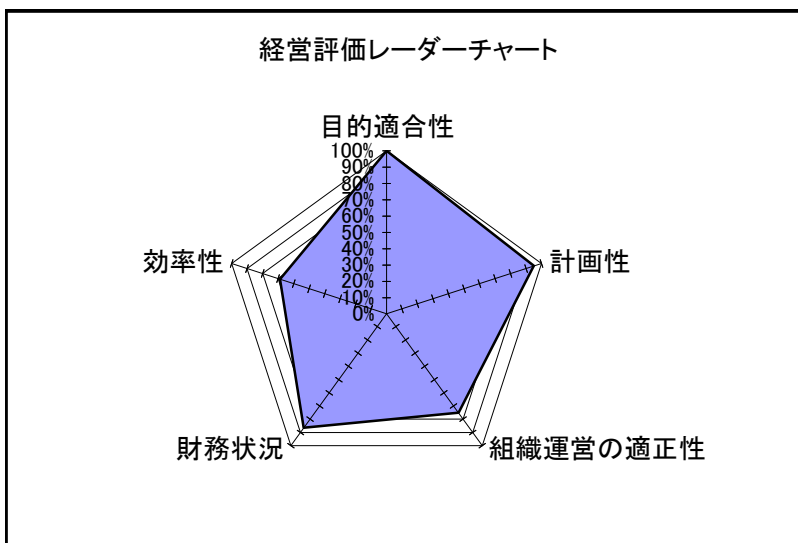
項 目		18年度	19年度	20年度	増減(20-19)
県の財政的関与の状況	負担金	0	0	0	0
	人件費(派遣法)補助金	20,174	20,117	19,041	△ 1,076
	人件費(派遣法以外)補助金	0	0	0	0
	人件費以外の補助金	13,512	13,712	13,199	△ 513
	運営費補助金	33,686	33,829	32,240	△ 1,589
	事業費補助金	7,418	6,693	6,105	△ 588
	補助金 計	41,104	40,522	38,345	△ 2,177
	人件費(派遣法)委託金	0	0	0	0
	人件費(派遣法以外)委託金	0	0	0	0
	人件費以外の委託金	0	0	0	0
	委託金 計	0	0	0	0
	県支出金 計	41,104	40,522	38,345	△ 2,177
	県の財政的関与の割合(%)	38.9	38.2	37.2	△ 1
県貸付金残高	33,500	16,762	0	△ 16,762	
県債務負担実際残高				0	

【県の財政的関与の内容・目的】

項目	内容・目的
補助金 (運営費)	派遣職員人件費その他の運営費についての補助金
補助金 (事業費)	地場産品展示・普及等支援事業費補助金
委託金	
債務負担行為	

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	5	20	20	100.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	5	20	19	95.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	4	16	12	75.0%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	11	44	38	86.4%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	8	32	22	68.8%
合計		33	132	111	84.1%



【警戒指標】

--

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	現在実施されている事業については、出資法人が行うものとして適切であり、成果もあげている。
計画性	組織、人事、財務等の内部管理の効率性の項目において評価を下げている。今後、職員研修を実施し、能力開発に努めていく。
組織運営の適正性	17年度に道の駅の登録後、売上収入が増えており、今後もその傾向が続くと思われる。規程等の整備を進め、さらなる組織運営の適正化を図る。
財務状況	平成7年度から続いた減収から平成17年度に脱却し、増収に転じたことにより好転している。今後、増収傾向を維持することによりさらに改善されていくと考えられる。
効率性	平成7年度から続いた減収から平成17年度に脱却し、増収に転じたことにより好転している。今後、増収傾向を維持することによりさらに改善されていくと考えられる。
総合的評価	17年度に道の駅の登録を受けたことを契機に、来館者、収入の増に繋げることができたことから、9期連続の減収に歯止めをかけることができた。今後も来館者に満足していただける工夫をしながら、結果、収入増の傾向を維持していくことにより、健全な法人経営ができるものと考えている。



対応策	健全な法人経営を支える収入の確保について、次の3点を考慮する必要がある。 ①物品販売、体験による収入については、顧客ニーズに合わせた品揃え、立ち寄り客でもできる体験メニューなどを検討しながら増収を確保していくとともに、新たな収入源について検討していく。 ②職員の意欲が法人経営を支えていることから、その意欲をそがない給与体系を検討していく。 ③新規職員を採用したことにより、円滑な世代交代を図り、当該職員に万全な待遇等の研修を受講させ顧客満足度の維持、向上に努める。
-----	--

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	地場産品の展示販売や「生活の中の和紙展」など、地場産業の支援のための事業を実施し、また販路開拓のための見本市・各種イベントなどへ出展し、地場産品のPRを行っている。 今後は、峡南地域の観光拠点として、峡南地域の観光情報の発信やPR活動をさらに積極的に行う必要がある。
計画性	計画に沿った運営が行われており、成果として自主事業収入や入館者数が増加している。また、H21年度より赤字部門であった陶芸・ガラス工房を外部委託とし、人件費削減を図っている。
組織運営の適正性	適正に組織運営が行われている。新たに採用したプロパー職員を育成し、円滑な世代交代を行う必要がある。
財務状況	H17年度に道の駅に登録されたことを契機に、入館者数・自主事業収入は増加している。また、人件費削減を行うなど、計画的に経費削減に取り組んでいる。
効率性	管理費の抑制に努力している。
総合的評価	経営努力の結果、自主事業収入は増加している。今後、さらなる取組み強化により、地場産業の健全な育成を努めること。 峡南地域の観光拠点として、峡南地域の観光情報の発信やPR活動を行うとともに、クラフトパーク指定管理者などと連携し、新たな集客事業を実施していくことが必要である。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営評価アドバイザーによる総合評価)

今後更なる改善、見直しを行うべき視点	<div style="display: flex; justify-content: space-around; text-align: center;"> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">目的適合性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">計画性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">組織運営の適正性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">財務状況</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">効率性</div> </div>
総合的所見	<div style="display: flex; justify-content: space-around; text-align: center;"> <div style="border: 2px solid black; border-radius: 50%; padding: 10px;"> A (75%~) </div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px;"> B (60%~75%) </div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px;"> C (50%~60%) </div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px;"> D (~50%) </div> </div> <p>・平成17年度に道の駅として登録され、集客向上に向けた各種取組みを行い、経営状況が好転したことから、各評価項目は、概ね平均以上の水準にあり、健全な経営状況にあるといえる。 ・しかし、法人収入に占める県・町補助金の割合が7割を超えており、補助なしには法人経営が成り立たないのが実状である。これまでも経営計画を策定し、組織体制の見直しやコスト縮減に取り組んできたが、補助金依存体質からは脱却できていない。 ・赤字部門の外部委託化や、新規プロパー職員の雇用など、新たな取組みを始めている。 ・今後は、平成19年度に改定した経営計画に基づき、極力、独立採算を目指し、これまで以上の営業強化とサービスの向上に努めるとともに、コスト縮減に向けた不断の見直しが必要となる。 ・また、公益法人制度改革を踏まえて、今後の法人の在り方について、検討する必要がある。</p>
※ ランク下の%は得点率の範囲	



【総合所見等に対する今後の対応方針】

- 経営計画に基づき、引き続き、コスト縮減とともに、営業強化やサービスの向上などによる増収を図る。
 - ・組織体制の見直し
 - ・旅行者等への営業活動の充実・強化
 - ・教育関係団体への積極的な広報
 - ・クラフトパーク指定管理者「合資会社切り絵の森」と連携した集客活動の推進
- 経営分析や経営のあり方などについて調査するとともに、経営改革検討会議を設置し、公益法人制度改革への対応を検討する。